

OTC 類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書(案)

2025 年 2 月 25 日、2025（令和 7）年度予算の年度内成立に向けて交わされた 3 党合意（自由民主党・公明党・日本維新の会）は、医療費の年 4 兆円以上の削減を条件としており、それに向けて 3 党で社会保障費削減のための協議体を設置し、2026 年度からの OTC 類似薬の保険適用除外を最初のテーマに掲げた。

OTC 類似薬の保険適用除外は、「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」のためとしているが、保険適用から外すことによって、薬代の負担増になることが懸念される。

日本医師会も OTC 類似薬の保険適用除外について、医療機関の受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなることの 3 点をあげて強い懸念を表明した（2 月 13 日宮川常任理事記者会見）。

患者が自己判断で市販薬を使用することの危険性、処方薬に比べて市販薬の価格設定が高いことなどを考えると、「保険料負担の軽減」のために逆に健康を損ねることになっては本末転倒である。子ども医療費助成制度で無料、または少額の負担で治療薬が処方されていた地域では、高額な OTC 医薬品を購入しなければならない事態が生じる。

難病で、医療費助成の対象疾病として月額自己負担上限額が適用されている患者の場合は、使用している OTC 類似薬が保険適用外にされれば、難病の医療費助成制度からも外されて大幅な負担増になる。リウマチや広範囲の皮膚炎などで長期にわたり OTC 類似薬の使用が必要な患者もいる。

自己負担増から治療が必要な患者の受診控えなどによる症状悪化や、薬剤の適正使用に困難をもたらし、受療権を侵害する事態を招くことは断じてあってはならない。

よって、国においては、国民皆保険制度のもとですべての国民に必要な医療が保険給付されるよう、OTC 類似薬の保険適用除外を行わないことを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2025 年 10 月 10 日

広陵町議会

内閣総理大臣	石破 茂	殿
厚生労働大臣	加藤信勝	殿
衆議院議長	額賀福志郎	殿
参議院議長	関口昌一	殿